

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自 2023年1月1日至 2023年3月31日）
【会社名】	サイタホールディングス株式会社
【英訳名】	SAITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才田 善之
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市下淵472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平山 繁之
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市下淵472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平山 繁之
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自2021年7月1日 至2022年3月31日	自2022年7月1日 至2023年3月31日	自2021年7月1日 至2022年6月30日
売上高 (千円)	4,517,536	4,354,174	5,955,368
経常利益 (千円)	557,089	499,031	798,786
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	385,206	335,362	509,935
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	346,205	354,980	426,412
純資産額 (千円)	4,189,896	4,587,256	4,270,103
総資産額 (千円)	7,093,071	7,151,429	7,142,122
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	611.01	531.97	808.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.1	64.1	59.8

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	336.77	218.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナのもと、政府による各種政策の効果もあり景気の持ち直しが期待されるものの、世界的な金融引締め等による海外経済の下振れや資源価格の上昇、物価高などにより、依然として先行きが不透明な状況にあります。

当社グループの主力事業であります建設業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は比較的軽微であり、公共投資は底堅く推移しているものの、エネルギー価格や資材価格の高騰による工事収益率の低下や碎石製造原価の上昇は依然として続いており、先行きは予断を許さない状況となっております。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて受注活動を行うとともに、グループ各社の収益改善に努めて参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は43億5千4百万円（前年同四半期比3.6%減）となり、営業利益4億3千2百万円（前年同四半期比7.4%増）、経常利益4億9千9百万円（前年同四半期比10.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億3千5百万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと次のとおりであります。

(建設事業部門)

当第3四半期連結累計期間の受注高は13億4千1百万円（前年同四半期比40.0%減）、完成工事高は18億9千5百万円（前年同四半期比19.3%減）、営業利益は1億5千7百万円（前年同四半期比36.9%減）となりました。

(碎石事業部門)

当第3四半期連結累計期間の売上高は19億5千4百万円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益は4億1千4百万円（前年同四半期比40.8%増）となりました。

(酒類事業部門)

当第3四半期連結累計期間の売上高は2億5千5百万円（前年同四半期比26.9%増）、営業損失は1千6百万円（前年同四半期は営業損失1千9百万円）となりました。

(その他の事業部門)

当第3四半期連結累計期間の売上高は2億4千9百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益は3千万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は41億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千7百万円減少いたしました。これは主に現金預金が2億9千4百万円減少いたしました。受取手形・完成工事未収入金等が1億8千万円増加したことによるものであります。固定資産は30億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千6百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が5千万円、投資その他の資産が3千7百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、71億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は22億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千4百万円減少いたしました。これは主に未成工事受入金が1億7千2百万円、短期借入金が1億2百万円減少したことによるものであります。固定負債は3億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千3百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が9千4百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、25億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は45億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千7百万円増加いたしました。これは主に配当金3千7百万円の支払及び親会社株主に帰属する四半期純利益3億3千5百万円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

受注実績

セグメントの名称	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比(%)
建設事業(千円)	2,237,497	1,341,411	60.0

(注) 当社及び連結子会社では建設事業以外は受注生産を行っておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,124,000
計	2,124,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	661,000	661,000	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	661,000	661,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	661	-	942,950	-	235,737

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 630,300	6,302	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	661,000	-	-
総株主の議決権	-	6,302	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含めておりません。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サイトホールディングス株式会社	福岡県朝倉市下淵472	30,500	-	30,500	4.61
計	-	30,500	-	30,500	4.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,362,133	2,067,505
受取手形・完成工事未収入金等	1,574,181	1,754,429
棚卸資産	218,395	247,716
その他	44,453	52,397
流動資産合計	4,199,162	4,122,049
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	248,503	248,504
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	620,422	661,140
土地	832,729	832,729
リース資産(純額)	8,374	6,896
その他	6,990	18,190
有形固定資産合計	1,717,019	1,767,460
無形固定資産		
採石権	10,996	9,917
その他	2,663	2,663
無形固定資産合計	13,659	12,580
投資その他の資産		
投資有価証券	386,564	416,503
保険積立金	257,977	269,872
繰延税金資産	38,127	21,386
退職給付に係る資産	107,696	92,228
その他	482,837	510,269
貸倒引当金	60,922	60,922
投資その他の資産合計	1,212,280	1,249,338
固定資産合計	2,942,959	3,029,380
資産合計	7,142,122	7,151,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	270,990	388,021
短期借入金	1,503,455	1,401,162
リース債務	2,157	2,165
未払費用	156,708	77,775
未払法人税等	67,472	53,405
未成工事受入金	224,318	51,952
工事損失引当金	-	2,000
賞与引当金	10,100	39,440
その他	195,701	190,257
流動負債合計	2,430,904	2,206,179
固定負債		
長期借入金	231,180	136,820
リース債務	7,080	5,455
繰延税金負債	8,881	9,362
退職給付に係る負債	143,785	152,993
役員退職慰労引当金	46,352	49,527
その他	3,835	3,835
固定負債合計	441,114	357,993
負債合計	2,872,018	2,564,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	594,558	594,558
利益剰余金	2,892,366	3,189,901
自己株式	35,934	35,934
株主資本合計	4,393,940	4,691,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,499	14,923
為替換算調整勘定	134,336	119,142
その他の包括利益累計額合計	123,837	104,218
純資産合計	4,270,103	4,587,256
負債純資産合計	7,142,122	7,151,429

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	2,348,609	1,895,361
兼業事業売上高	2,168,927	2,458,813
売上高合計	4,517,536	4,354,174
売上原価		
完成工事原価	1,900,199	1,622,335
兼業事業売上原価	1,638,914	1,610,427
売上原価合計	3,539,114	3,232,763
売上総利益		
完成工事総利益	448,409	273,026
兼業事業総利益	530,012	848,385
売上総利益合計	978,422	1,121,411
販売費及び一般管理費	575,755	688,757
営業利益	402,667	432,654
営業外収益		
受取利息	403	394
受取配当金	19,109	1,761
固定資産賃貸料	19,596	19,266
為替差益	55,042	-
持分法による投資利益	69,815	54,827
受取保険金	1,115	844
その他	9,472	20,708
営業外収益合計	174,556	97,803
営業外費用		
支払利息	11,523	10,884
貸倒引当金繰入額	781	-
為替差損	-	12,596
支払保証料	3,050	2,223
その他	4,777	5,722
営業外費用合計	20,133	31,426
経常利益	557,089	499,031
特別利益		
固定資産売却益	8,589	9,367
投資有価証券売却益	4,999	-
関係会社株式売却益	4,249	-
特別利益合計	17,839	9,367
特別損失		
固定資産除却損	-	194
減損損失	-	1,386
役員退職慰労引当金繰入額	23,462	-
特別損失合計	23,462	1,581
税金等調整前四半期純利益	551,467	506,817
法人税、住民税及び事業税	134,797	155,467
法人税等調整額	31,463	15,987
法人税等合計	166,260	171,454
四半期純利益	385,206	335,362
親会社株主に帰属する四半期純利益	385,206	335,362

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	385,206	335,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,303	3,919
為替換算調整勘定	54,624	15,193
持分法適用会社に対する持分相当額	1,319	504
その他の包括利益合計	39,001	19,618
四半期包括利益	346,205	354,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,205	354,980
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1 当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完了引渡し第3四半期連結会計期間に集中するという季節的変動要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	172,747千円	170,340千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	37,829	60	2021年6月30日	2021年9月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	37,827	60	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年7月1日 至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	2,348,609	1,713,147	201,181	4,262,938	232,180	4,495,118	-	4,495,118
その他の収益(注)4	-	-	-	-	22,418	22,418	-	22,418
外部顧客への売上高	2,348,609	1,713,147	201,181	4,262,938	254,598	4,517,536	-	4,517,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,261	115,193	535	134,989	44,472	179,462	179,462	-
計	2,367,870	1,828,341	201,716	4,397,928	299,071	4,696,999	179,462	4,517,536
セグメント利益又は 損失()	248,750	294,306	19,336	523,720	30,674	554,395	151,728	402,667

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額151,728千円には、セグメント間取引消去1,410千円、各報告セグメントに配分していない全社費用153,138千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益22,418千円は、不動産事業の売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自2022年7月1日 至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	1,895,361	1,954,397	255,346	4,105,105	226,636	4,331,741	-	4,331,741
その他の収益(注)4	-	-	-	-	22,432	22,432	-	22,432
外部顧客への売上高	1,895,361	1,954,397	255,346	4,105,105	249,069	4,354,174	-	4,354,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,439	25,649	534	31,624	34,441	66,065	66,065	-
計	1,900,800	1,980,047	255,881	4,136,729	283,511	4,420,240	66,065	4,354,174
セグメント利益又は 損失()	157,022	414,342	16,218	555,146	30,614	585,760	153,106	432,654

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額153,106千円には、セグメント間取引消去4,003千円、各報告セグメントに配分していない全社費用149,102千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益22,432千円は、不動産事業の売上高であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	611円1銭	531円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	385,206	335,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	385,206	335,362
普通株式の期中平均株式数(千株)	630	630

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月10日

サイタホールディングス株式会社
取締役会 御中

如水監査法人
福岡県福岡市

指 定 社 員 公認会計士 廣島 武文
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 内田 健二
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。